

平成 30 年 9 月 3 日現在

機関番号：23903

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13038

研究課題名（和文）産業集積における事業転換の研究 - 脱伝統産業における地域の企業家の役割を中心に -

研究課題名（英文）Study on Transformation of Business in the Industrial Clusters

研究代表者

出口 将人（Deguchi, Masato）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40305553

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 900,000 円

研究成果の概要（和文）：燕三条、岡谷諏訪の二つの地域について調査分析をおこない、これらの事例研究から地域の事業転換への主なインプリケーションとして、以下の3点がえられている。

1) 地域の事業転換には歴史的、政策的要因がきわめて重要な影響をおよぼす。2) 地域の事業転換は、きわめて多様なプレイヤーによってリードされる。3) 地域の事業転換で中心的な役割を果たすべきプレイヤーのプロフィールやそれらに求められる行動は、地域産業の性質とのかかわりで決まる。これらをふまえ、今後の研究課題として、さまざまな地域特性とのかかわりにおいて、地域企業家に求められる資質、役割や行動を明らかにする必要性があることを指摘している。

研究成果の概要（英文）：I suggest the following three implications for transformation of business in industrial clusters based on two case studies of Tsubame-Sanjyo district and Okaya-Suwa district. First, the historical and political factors effect transformations of business in each district. Second, a huge variety of actors may get involved in them. And third, it depend on characteristics of region that who should play the pivotal role and what resources and actions by them are needed. Based on these, I claim that we need to tackle a further research question about the relation between various area characteristics and entrepreneurial resources, functions and actions.

研究分野：経営学

キーワード：経営戦略 産業集積 事業転換 企業家

### 1. 研究開始当初の背景

日本の地方経済の地盤沈下、とくに伝統産業やかつての日本経済の発展を支えてきた地方の産業集積が急速に力を失いつつあり、日本経済全体にとって、きわめて憂慮すべき問題となっていた。日本の伝統産業や産業集積を対象とした先行研究においては、地域の強みや、それをもたらす、維持するためのシステムを静態的に明らかにしようとするものが中心であった。しかし、伝統産業をふくむ地方集積の衰退という問題を解決しようとするとき、必要とされるのは、むしろそうした集積レベルでの変換にかかわる研究、すなわち、それらをダイナミックにとらえる研究であると考えられた。

### 2. 研究の目的

上述のような状況をふまえて、本研究では、地方の企業家のリーダーシップという観点から、地域レベルの事業転換という問題にアプローチし、地域に人々を中心とした地方経済の再活性化のための実践的な示唆をえることが、本研究の目的である。より具体的にいえば、産業集積レベルの事業転換のあるべき姿について、多様な当事者の具体的な動機や行動のレベルで明らかにしようとするものである。

### 3. 研究の方法

文献研究およびケーススタディの方法をとった。

文献研究においては、既存研究とのかかわりにおいて本研究の理論的な課題やフレームワークを明らかにするべく、一つには、伝統産業をはじめとする産業集積を対象とした研究、二つには、事業変革（事業革新）、企業家や変革型リーダーシップをテーマとした研究を幅広く渉猟した。

ケース・スタディにおいては、まず上述の研究目的との適合性という観点から、公表資料をもとに、産業集積レベルの事業転換を実現したと考えられている地域／地区として、常滑（壺、甕から土管、衛生陶器）、燕三条（和釘から金属洋食器、ハウスウェア）、静岡（木製模型からプラモデル）、岡谷諏訪（生糸、シルクから精密機械）さらに産業を復興もしくは新産業を立ちあげた地域として、浜松（楽器、バイク）、鯖江（眼鏡）、岡山（ジーンズ）などをピックアップした。このなかから問題意識との適合度の高さ、資料や先行研究の豊富さ、アクセサビリティを考慮して、燕三条地区、岡谷諏訪地区を対象とすることに決定した。さらにケース・スタディの素材となるデータについては、一般的な公表資料のほか、組合、協議会、資料館や博物館などをつうじて、それぞれの地区の郷土資料を収集するとともに、それぞれの地区について、インタビュー調査を中心とする現地調査を複数回おこなった。

### 4. 研究成果

燕三条、岡谷諏訪の2つの地区についての事例研究論文を並行して執筆中であり、今年度中のディスカッションペーパーもしくは研究論文としての刊行を予定している。

これらの論考においては、上述の研究方法をつうじてえた知見をもとに、両地区の事業転換のプロセス、内容や評価にかんする一般的な理解と当事者をふくむ地区内の認識とのギャップを明らかにしたうえで、これらのケース・スタディからえられるインプリケーションとして、以下の5点が指摘されるであろう。

第一に、地域レベルの事業転換のプロセスには、歴史的、政策的要因がきわめて重要な影響をおよぼす。

企業レベルでの事業変革にかんする議論においては、普遍的に望ましい変革のプロセスを特定するということが目的とされている。しかし、地域に根ざした産業集積の事業転換のプロセスには、それぞれの地域に特有の歴史的、政策的要因が強くかかわっており、どの地域にも当てはまるようなプロセス・モデルの構築は困難であると考えられる。

第二に、地域レベルの事業転換をリードする企業家の活動は、そうした歴史的、政策的要因とのかかわりにおいて生じる。

企業家や変革型リーダーシップにかんする議論においては、さきに指摘した事業変革にかんする議論と同様に、企業家やリーダーに求められる普遍的な資質や行動を明らかにすることを目的としている。しかし、地域の企業家は、さまざまな意味で地域に特有の制約を受けており、もっている資源や実際にとることができる行動に限りがある。地域の企業家が、どのような活動をつうじて地域レベルの事業を転換するべきかという問題について考えるときには、この点を念頭においておかなければならない。

第三に、地域レベルの事業転換は、大企業、地域の中核企業や名士だけではなく、既存の事業システムにおいては周辺に位置づけられていた企業や人物のほか、地域団体や公的機関などのさまざまなプレーヤーによって、リードされる。

企業レベルの事業革新にかんする議論においては、事業革新の主要な類型として、いわゆる戦略的企業革新モデルに代表されるトップダウン型、進化論的モデルに代表されるボトムアップ型、そして、パラダイム革新モデルに代表される相互作用型のタイプの3つが提示されてきた。これらの類型は、それぞれ変革におけるトップ、ボトムやミドルの重要性を指摘している。その一方で、強調されるプレーヤー以外の役割は相対的に軽視されている。地域レベルの事業転換においても、以下に述べるように、特定のプレーヤーがそれ以外のプレーヤーよりも重要な役割を果たすのは確かである。その意味では、これらの類型は、地域レベルの事業転換につい

て考えるうえで、一定の意義があるといえるだろう。しかし、地域の産業集積には、企業内のトップ、ミドルやボトムというような単純な分類に当てはまらない多様なプレーヤーが関与しているだけではなく、このレベルでの事業革新には、そうした多様なプレーヤーがさまざまな形でかかわっている。したがって、地域レベルの事業転換にかんするモデルには、企業レベルのそれとは異なる、より多様かつ複雑なプレーヤーの関係をふくまれていると考えられる。

第四に、これらの多様なプレーヤーのうち、いずれが事業転換において中核的な役割を果たすリーダーになるのかは、地域のあり方によって異なる。

誤解をおそれずにいうと、企業レベルの事業革新の研究においては、上述の事業革新についての議論は上述の3つの類型が示唆しているように、だれが変革の主導権を握る「べきか」を中心に展開し、そこから派生して事業革新のプロセスにおけるトップ、ミドル、ボトムの役割や、それを支える組織構造や人事制度などについて、さまざまな議論がなされてきた。しかし、さきにも述べたとおり、企業と地域の産業集積では、そこに関与するプレーヤーの多様性やそれらのあいだの関係の複雑さに大きな違いがあり、そもそも企業レベルで有効であったトップ、ミドル、ボトムという分類自体が、地域の産業集積のレベルでは、あまり意味をなさない。そのため、だれが中心的な役割を果たすべきかという問題のたて方自体を変える必要がある。具体的には、地域の産業集積が、一つには、歴史的、政策的要因に大きく影響されること、二つには、必ずしも階層的な関係に収まらない多種多様なプレーヤーから構成されていること、そして第三に、ケースからの発見事実として、中心的なプレーヤーのプロフィールが多様であることを考えると、地域レベルの事業転換において、だれが中心的な役割を果たすべきかという問題は、地域の特性とのかかわりにおいて答えられるべきであると考えられる。

第五に、地域レベルの事業転換のリーダーに求められる役割は、地域の性質とそれに対応する企業家の性格によって大きく異なる。

地域レベルの事業変革において中心的な役割を果たすプレーヤーが地域によって異なることと関係して、そのプレーヤーに求められる役割もまた、地域の性格に応じて変わる。さきにも指摘したように、従来の企業家や変革型リーダーシップの研究においては、それらに求められる普遍的な特性や行動が追求されてきた。地域の企業家がとることができる行動はそもそも限られているため、そのでの知見をそのまま適用することは難しい。むしろ地域レベルの事業変革において、コアになる企業家に求められる行動は、それに課される制約と求められる役割とのかかわりにおいて考察されるべきである。このこと

は、地域レベルの事業変革において、だれが中核的な役割を果たし、その役割はどのようなものであり、その担い手にどのような行動が求められるのかは、第一義的には、地域の性格の関数であり、それとのかかわりにおいて議論されるべきであるということの意味していると考えられる。

これらの相互に関連する5つのインプリケーションは、地域レベルの事業転換の研究においては、企業とは異なる、地域もしくは産業集積というレベルに固有の特性を前提とすることがきわめて重要であることを主張するとともに、さらに今後の研究課題として、地域産業の性質、さまざまな企業家の資質、企業家に求められる役割および具体的な行動という3つの要素の関係はいかなるものか、というリサーチ・クエスチョンを提起している。また、このリサーチ・クエスチョンは、上述の3つの役割の変数化を要求する。そして、この要求にこたえるための足元の取りくみとして、より多くの詳細なケース研究を必要としていることを示しているのである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 1 件)

出口将人、池澤威郎「事業システムとしての商業集積」日本流通学会中部部会報告、2015年12月5日、名城大学天白キャンパス。

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

出口 将人 (DEGUCHI Masato)

名古屋市立大学・経済学研究科・教授

研究者番号：40405553

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 研究協力者

( )